

光市立浅江小学校

いじめ防止基本方針

光市立浅江小学校

(最終改訂 令和7年6月)

目 次

○はじめに	1
1 基本的な方針	2
(1) いじめに対する基本的な認識	2
(2) いじめの定義	3
(3) いじめの態様	3
(4) いじめの理解	4
(5) いじめの未然防止	4
(6) いじめの早期発見	4
(7) いじめの早期対応	5
2 本校が実施すべき基本的な取組	6
(1) 組織的な指導体制の確立	6
(2) 生徒指導体制の充実	7
(3) 未然防止に向けて	9
(4) 早期発見に向けて	14
(5) 早期対応に向けて	19
(6) いじめの解消に向けて	25
(7) 家庭や地域との連携・協働	26
(8) 関係機関との連携・協働	28
3 重大事態への対応	29
(1) 重大事態の判断と報告	29
(2) 重大事態の調査	29
(3) 留意すべき事項	31

はじめに

「いじめ」は、いじめを受けた子どもの教育を受ける権利を著しく侵害するのみならず、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼし、さらには生命又は身体に対する重大な危険を生じさせるおそれがある、極めて深刻な人権問題である。

いじめが背景にあるとされる様々な事案等が報道され、いじめ問題が社会全体の重要な課題として顕在化する中、国においては、平成25年に「いじめ防止対策推進法」（以下「法」という。）及び「いじめの防止等のための基本的な方針」（以下「国の基本方針」という。）が策定された。また、山口県においても、これまでの取組を踏まえ、「山口県いじめ防止基本方針」を策定し、総合的かつ効果的ないじめ対策の推進が図られてきたところである。

こうした中、光市では、いじめは人として決して許されない行為であり、解決に向けたさらなる取組が必要であることから、平成29年に改定された「光市人権施策推進指針」の基本理念を尊重するとともに、国や県の基本方針及び令和6年8月に改訂された「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を参照しながら、いじめの防止、いじめの早期発見及び対処のための対策を総合的、効果的かつ積極的に推進するため、「光市いじめ防止基本方針」（以下「市の基本方針」という。）を改定した。

今、改めて、地域社会全体の協働の中で、子どもたちの日常生活の各場面における冷やかし、からかい、悪ふざけなど、深刻な問題に発展しやすい言動に対し、できるだけ早い段階で相互に向き合い、相手の気持ちを考えながら乗り越えていく経験を心身の成長の過程に応じて根気強く積み重ねていく取組が必要になっている。

本校においても「いじめは絶対に許されない」、「いじめはどの学校にも、どの学級にも、どの子どもにも起こりうる」という認識のもと、いじめに対し全教職員が一丸となり、迅速かつ的確に、そして組織的に児童一人ひとりを大切にするきめ細かな教育を進めていくことが大切である。さらに、家庭や地域においても、子どもたちの人間関係における僅かな変化を見逃さず、早期に適切な対応を行うなど、地域社会総がかりで取り組む必要がある。そして、万一、いじめが背景にあると疑われる「重大事態」が発生した場合には、学校や教育委員会をはじめとする関係者は真摯に事実に向き合い、「市の基本方針」に基づいた具体的な措置を講じなければならない。いじめの防止・根絶に向けた取組を実効的に進めていくために本方針を策定し、学校・家庭・地域・関係機関等が一層連携を密にし、地域総がかりで推進していくこととする。

1 基本的な方針

いじめ問題については、子どもたちを加害者にも、被害者にも、傍観者にもしないために、地域社会全体で子どもたちを見守る体制づくりが必要である。本校においては、教育目標に示す「人権尊重を基盤とした豊かな心と社会の変化に主体的に対応できる知恵を備え、気付き・考え・行動できる「浅江っ子」の育成」を図るため、誰もが安心・安全を共有でき、共に成長し合える教育環境の実現が重要になる。このため、本校は、家庭、地域、関係機関等と連携・協働して、いじめの未然防止や早期発見、いじめが発生した際の早期対応など、いじめ根絶に向けた継続的な取組を加速させていく必要がある。

(1) いじめに対する基本的な認識

いじめ未然防止等の対策は、「いじめはどの学校でも、どの学級でも、どの子どもにも起こりうる」という認識のもと、すべての児童が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われないようにすることをめざして進めることが重要である。

その際、すべての児童をいじめに向かわせない取組とともに、いじめを認識しながら放置されることはあってはならないこと、また、いじめは、それを受けた児童の心身に深刻な影響を及ぼす決して許されない行為であることなどについて、児童が十分に理解できるように留意する必要がある。

さらに、取組にあたっては、いじめを受けた児童の生命・心身を保護することが特に重要なことを認識し、学校、家庭、地域、関係機関等の連携と協働により、いじめ問題を克服することをめざして行われなければならない。

- ① いじめは人権侵害・犯罪行為であり、「いじめを絶対に許さない」学校をつくる。
- ② いじめを受けた児童の立場に立ち、絶対に守り通す。
- ③ いじめを行った児童に対しては、毅然と対応し、粘り強く指導する。
- ④ 家庭との信頼関係づくり、地域や関係機関との連携・協働に努める。

(2) いじめの定義

(定義)

第2条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

2 この法律において「学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。

3 この法律において「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。

4 この法律において「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。
（いじめ防止対策推進法）

※ いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、法第22条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。

「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童や、塾やスポーツクラブ等当該児童が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童と何らかの人的関係を指す。

また、「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。

(3) いじめの態様

いじめの態様には、以下のようなものがある。

- ① 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ② 仲間はずれ、集団による無視をされる
- ③ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ④ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ⑤ 金品をたかられる
- ⑥ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ⑦ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ⑧ パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

いじめには、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なもののや、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものも含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向を踏まえたうえで、早期に警察に相談・通報し、警察と連携した対応を進めることが必要である。

(4) いじめの理解

いじめは、どの児童にもどの学校にも起こりうるものであるが、とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童が入れ替わりながら被害も加害も経験している場合が多い。たとえ、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命や身体に重大な危険を生じさせうるものである。

国立教育政策研究所のいじめ追跡調査の結果では、「暴力を伴わないいじめ（仲間はずれ・無視・陰口）」について、小学校4年生から中学校3年生までの6年間で、被害経験をまったくもたなかつた児童は1割程度、加害経験をまったくもたなかつた児童も1割程度であり、多くの児童が入れ替わり被害や加害を経験している。

また、いじめの加害・被害という二者関係だけではなく、学級や部活動等の所属集団の構造上の問題（例えば無秩序性や閉塞性）、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えていたり「傍観者」の存在にも注意を払い、集団全体にいじめを許容しない雰囲気が形成されるように留意することが必要である。

(5) いじめの未然防止

学校と教育委員会は、人権尊重の精神に基づく教育活動を重視するとともに、児童の主体的ないじめ防止活動を推進する。

- ① 児童がいじめ問題を自分のこととして考え、自らが行動できる集団づくりに努める。
- ② 道徳科や特別活動を通して、規範意識や集団のあり方等についての学習を深める。
- ③ 学校生活等の悩みの解消を図るため、スクールカウンセラー等を活用する。
- ④ 教職員の言動がいじめを誘発、助長、黙認するがないよう細心の注意を払う。
- ⑤ 常に危機感をもち、いじめ問題への取組を定期的に点検し、改善充実を図る。
- ⑥ 教職員研修の充実やいじめ相談体制の整備、相談窓口の周知徹底等に努める。
- ⑦ 地域や関係機関等と定期的な情報交換を行い、日常的な連携を深める。

(6) いじめの早期発見

いじめは、大人の目の届きにくいところで発生しており、学校、家庭、地域が連携を密にし、全力で実態把握に努める。

- ① 児童の声に耳を傾ける。（アンケート調査、生活ノート、個別面談等）
- ② 児童の行動を注視する。（チェックリスト、ネットパトロール等）
- ③ 家庭と情報を共有する。（連絡ノート、電話・家庭訪問、PTAの会議等）
- ④ 地域と日常的に連携する。（地域行事への参加、関係機関との情報共有等）

(7) いじめの早期対応

いじめ問題が生じたときには、詳細な事実確認に基づき、早期に適切な対応を行い、関係する児童や保護者が納得する解決・解消をめざす。

- ① いじめられている児童や保護者の立場に立ち、詳細な事実確認を行う。
- ② 学級担任等が抱え込むことのないように、学校全体で組織的に対応する。
- ③ 校長は事実に基づき、児童や保護者に説明責任を果たす。
- ④ いじめを行う児童には、行為の善悪をしっかり理解させ、反省・謝罪をさせる。
- ⑤ 法を犯す行為に対しては、早期に警察等に相談して協力を求める。
- ⑥ いじめが解消した後も、家庭と継続的な連絡、支援、指導・助言を行う。
- ⑦ 積極的に、関係者間の連携を図り、情報の共有と公開を進める。

2 本校が実施すべき基本的な取組

本校は、「学校の基本方針」に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的に講じて、各種の取組を推進する。

(1) 組織的な指導体制の確立

ア 組織的な指導体制

いじめ対応は、校長を中心に全教職員が一致協力体制を確立することが重要である。一部の教職員や特定の教職員が抱え込むのではなく、法第22条に規定する「いじめ防止等の対策のための組織」を設置し、情報を共有しながら、組織的に対応することが必要になる。平素から、この対応のあり方等について、すべての教職員で共通理解を図つておかなければならない。

また、いじめ問題等に関する指導記録を保存し、児童の進学・進級や転学にあたって、適切に引き継いだり、情報提供したりできる体制を確立する。

さらに、必要に応じて、心理や福祉の専門家、弁護士、医師、警察などの外部専門家等が参加しながら対応することにより、より実効的ないじめ問題の解決に資することができる。

そして、「学校の基本方針」に基づく取組や具体的な年間計画の作成・実施にあたっては、児童の代表や家庭、地域などの参加を図る。

イ 校内研修の充実

すべての教職員の共通認識を図るため、いじめ問題に特化した研修を年に一回以上実施するとともに、少なくとも年に複数回、いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題等に関する研修を行うなど、年間計画に位置づけた校内研修を進める。

ウ 校務の効率化

教職員が児童と向き合い、いじめ防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、管理職は、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図る。

エ 学校評価と教職員評価

学校評価において、いじめ防止等のための取組（いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに係る取組、早期発見・早期対応のマニュアルの実行、定期的・必要に応じたアンケート、個人面談・保護者面談の実施、校内研修の実施等）を評価項目に位置づけ、いじめの問題を取り扱うにあたっては、学校評価の目的を踏まえて行うことが必要である。この際、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、問題を隠さず、いじめの実態把握や対応が促されることが重要であることから、児童や地域の状況を踏まえた目標の設定、また、目標に対する具体的な取組状況や達成状況の評価、さらに、評価結果を踏まえた改善に努める。

教職員評価において、いじめの問題を取り扱う場合も、いじめの問題に関する目標設定や目標への対応状況を評価することが大切である。この際にも、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、日頃からの児童理解、未然防止や早期発見、いじめが

発生した際の問題の公表、迅速かつ適切な対応、組織的な取組等についての評価になるよう留意する。

才 家庭や地域との連携

「学校の基本方針」等について、家庭や地域等の理解を得ることで、家庭や地域等に対して、いじめ問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校だよりなどを通じて家庭との緊密な連携協力を図る。例えば、学校、PTA、地域の関係団体等がいじめ問題について協議する機会を設けたり、学校運営協議会を活用したりするなどして、家庭や地域と連携した対策を推進する。

より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭、地域等が組織的に連携・協働する体制を構築する。

(2) 生徒指導体制の充実

いじめ問題を根本的に解消するためには、児童が本来もっているよさや可能性を引き出すなど、積極的・開発的な生徒指導の推進が求められる。そのため、日常から教職員間で児童について自由に話し合えるような人間関係づくりに努め、全教職員が連携・協働して指導を行う。また、いじめの未然防止から対応に至るまで効果的に機能する指導体制（組織）の構築を図る。

(学校におけるいじめの防止等の対策のための組織)

第二十二条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

(いじめ防止対策推進法)

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

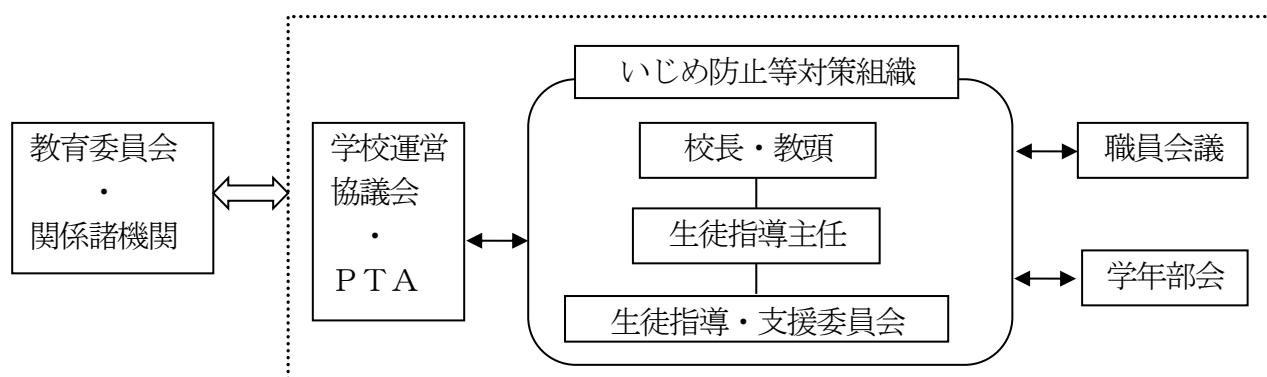
- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
- 2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。
- 3 第一項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

(いじめ防止対策推進法)

学級担任だけでなく、生徒指導主任、学年主任、教務主任、保健主任はもとより、教育相談担当教員、人権教育担当教員、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員、学校事務職員など、すべての教職員が関わる連携体制を確立して、日頃から学校生活全般の様子をきめ細かく把握するよう努める。

その際、日常的に活動できる確立された校内指導体制（組織）のもとで、全教職員からの情報収集と全教職員への児童の実態把握のための資料提供が大切になる。また、生徒指導に関する観察・記録の継続も重要である。

指導体制



ア 教職員の資質能力の向上

- (ア) 積極的に校内研修会（事例研究、教育相談等）を実施する。
- (イ) 教職員自らが人権意識を高め、体罰や言葉による暴力を絶対に行わない。

イ 生徒指導・支援委員会等の見直し（積極的な生徒指導の推進のために）

運営上のチェックポイント
<input type="checkbox"/> 定期的に（週1回程度）行われているか。
<input type="checkbox"/> 各分掌・各学年と連携した生徒指導が進められているか。
<input type="checkbox"/> 話し合われたことが、全教職員に報告され、理解されているか。
<input type="checkbox"/> 問題行動の報告・対応に終始せず、組織的な取組が実施されているか。

ウ 教育相談体制の確立

すべての児童の能力を最大限に引き出すためには、積極的・開発的な支援・援助の機能を重視することが大切であり、児童が安心して相談できる体制を整備する。

エ 児童の行動観察

給食、遊び、清掃活動等、児童とのふれあいの機会を大切にし、児童同士、児童と教職員間の信頼関係の醸成に努めるとともに、日常の児童の行動をきめ細かく観察する。

オ 児童の心の理解

日記、アンケート、相談カード等を通して、児童の心の理解に努める。

力 家庭・地域との連携・協働

家庭や地域と一体になった学校運営をめざすとともに、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の推進による開かれた学校づくりに努める。

(3) 未然防止に向けて

ア 基本的な考え方

いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうるという視点から、児童一人ひとりが大切にされる集団づくりと、児童をいじめに向かわせないための未然防止に向け、すべての教職員が取り組む必要がある。

未然防止の基本は、児童が友達や教職員との信頼関係の中で、安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や学校行事等に主体的に参加し、活躍できる授業づくりや集団づくり、学校づくりを進めていくことである。児童に集団の一員としての自覚や自信が育まれることにより、互いを認め合う人間関係・学校風土を児童自らが創ろうとする意欲が高まる。

そのためにも、児童が関わるすべての人間関係を見直し、学校経営をはじめ、学級経営、授業経営において、信頼関係を基盤とした教育活動が展開できるよう努めなければならない。

また、未然防止に向け、日常の児童の行動の様子を把握したり、定期的なアンケート調査や児童の欠席日数などで検証したりして、どのような改善を行うか、どのような新たな取組を行うかを定期的に検討し、体系的・計画的にP D C Aサイクルに基づく取組を継続することが大切になる。

イ 未然防止のための措置

(ア) いじめについての共通理解

いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議で周知を図り、平素から教職員全員の共通理解を図る。また、児童に対し、全校集会や学級活動などで校長や教職員が日常的にいじめ問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」という雰囲気を学校全体に醸成していくよう努める。児童と教職員がいじめとは何かについて具体的な認識を共有する手段としては、何がいじめなのかを具体的に列挙して目につく場所に掲示することなども考えられる。

(イ) いじめに向かわない態度・能力の育成

学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童の社会性を育むとともに、他者の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自他の存在を等しく認め、互いの人格を尊重する態度を養う。また、自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し、解決していく力や、自分の言動が相手や周囲にどのような影響を与えるかを判断して行動する力など、児童が周囲と円滑にコミュニケーションを図ることができる能力を育てるこも大切になる。

(ウ) いじめが生まれる背景と指導上の留意点

いじめの加害の背景には、学習や人間関係等のストレスが関わっていることを踏まえ、授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人ひとりを大切にしたわかる授業づくりを進めること、学級や学年等の人間関係を把握したうえで一人ひとりが活躍できる集団づくりを進めることなどに努める。また、ストレスを感じた場合でも、それを他人にぶつけるのではなく、運動・スポーツや読書などで発散したり、誰かに相談したりするなど、ストレスに適切に対処できる力を育むことも大切である。

そして、教職員の不適切な認識や言動が児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりすることがないよう、指導のあり方には細心の注意を払う。教職員による「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言は、いじめている児童や、周りで見ていたり、はやし立てたりしている児童を容認することにほかならず、被害児童を孤立させ、いじめの深刻化につながる。関係児童に障害（発達障害を含む）がある場合は、一人ひとりの行動特性等十分に理解したうえで指導に当たることが重要である。

(エ) 自己有用感や自己肯定感を育む

ねたみや嫉妬などいじめにつながりやすい感情を押さえることができるようになるためには、すべての児童が、自分が認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、学校の教育活動全体を通じて、一人ひとりが活躍でき、他の役に立っていると感じることができる機会を提供し、児童の自己有用感を高めるように努める。その際、教職員はもとより、家庭や地域などにも協力を求めていくことで、多くの大人からも認められているという思いが得られるよう工夫する。また、自己肯定感を高めるため、困難な状況を乗り越える体験の機会などを積極的に設けることも大切になる。

さらに、社会性や自己有用感、自己肯定感などは、発達段階に応じて身に付いていくものであることを踏まえ、異校種や同校種間で適切に連携して取り組むことや家庭、地域と一体になった体制づくりが重要になる。これは、多面的に児童を見守ることができるだけでなく、児童自らも長い見通しの中で自己の成長発達を感じ取り、自らを高めることにつながる。

(オ) 児童自らがいじめについて学び、取り組む

児童自らがいじめ問題について学び、主体的に考え、いじめ防止を訴えるような取組（児童会によるいじめ撲滅の宣言や相談箱の設置など）を推進する。例えば、「いじめられる側にも問題がある」、「大人に言いつけることは卑怯である」、「いじめを見ていいだけなら問題はない」などの考え方は誤りであることを学ばなければならない。また、ささいな嫌がらせや意地悪であっても、しつこく繰り返したり、みんなで行ったりすることは、深刻な精神的苦痛になることなども学ばなければならない。

その際、児童会がいじめ防止に取り組むことも大切であるが、熱心さのあまり教職員主導で児童が「やらされている」だけの活動に陥ったり、一部の役員等だけが行う活動に陥ったりする例もある。すべての児童がその意義を理解し、主体的に参加できる活動になるよう配慮するとともに、教職員は陰で支える役割に徹するよう心掛ける。

ウ 教育活動におけるいじめ未然防止の内容

教育活動のすべての場面において、児童に個や集団のあり方や豊かに生きるとはどういうことなのかについて考えさせながら、また、さまざまな体験活動を通して魅力を感じることができる楽しい学校の創造をめざす。

(ア) 教科

○ 授業に対する教員の構え

学校生活の中心は教科の学習であり、その授業から受ける影響は計り知れない。指導方法はもちろんのこと、教員の構えや姿勢、人権感覚が問われる場もある。例えば、授業中に失敗した友達を茶化したり、また、それを助長したりするような場面があれば、見逃さずに指導を行わなければならない。児童と教員の信頼関係なくして教育効果を高めることは期待できない。

○ お互いに認め合ったり支え合ったりする授業の雰囲気づくり

授業を組み立てる中で、常に児童の考え方や意見を引き出し、それを大切にしていく授業展開を心掛ける。そのことによって、児童は安心して自分の考え方や意見を出せる。また、主体的に授業にかかわっていくことにつながる。さらに、内容によっては、グループなどで助け合わなければできない場面を設定し、その中で、一人ではできないことも、みんなで協力すればできるという体験を積み重ねるように工夫する。認め合ったり、支え合ったりすることができる授業の雰囲気づくりが大切である。

(イ) 特別の教科 道徳

○ 人権意識を高め、人権感覚を磨く場

道徳科の授業では、「公正・公平（差別や偏見）」、「思いやり」、「生命の尊重」、「権利と義務」、「畏敬の念」などの主題で「いじめ問題」を扱うことができるが、いずれの場合においても児童の心を揺さぶる授業展開の工夫を図る。授業では資料の中にとどまることなく、自分自身の生活や体験に目を向けることにより、「いじめを見抜く」、「いじめを許さない」、「いじめを傍観しない」などの心情や態度が育成できるよう支援する。また、いじめ問題を取り扱うことは人権教育とも深くかかわっており、人権意識を高めたり、人権感覚を磨いたりする絶好の場でもあることを大切にする。

○ 「いじめ」にかかわる資料

道徳科の授業で「いじめ」にかかわる題材を扱うときには、学校や学級の実態に即して選ぶようにする。その際、児童は、「いじめ」の内容によっては、深刻にとらえない場合もあることを注意したい。また、「いじめ」というと、自殺を連想する児童もいることが予想されるので、「生命の尊重」の観点から、十分な配慮のうえでの指導が必要になる。

(ウ) 特別活動

○ 児童の主体的な取組の充実

学級活動をはじめ、学校行事、児童会活動、クラブ活動において、内容・方法等

を改善・工夫することにより、児童がこれまで以上に主体的に取り組む場を設定する。児童が自ら企画して意欲的に取り組む過程において、他との協力の大切さを感じ、成し遂げる喜びを体験していくことができる。こうした体験を通じて、他の価値を認める集団の規範が生まれてくる。また、児童のいじめ問題の防止・解決に向けた主体的な取組を、十分に支援していくことが大切になる。

○ 集団活動や体験活動の推進

他者を大切にするなどの思いやりの心を涵養するため、社会性を育み、人間関係や生活体験を豊かなものにする異年齢集団活動、自然体験活動、ボランティア活動等を工夫する。その際、学校や地域の実態に即して、計画的に実施していくことが大切である。

○ 地域クラブ活動及び学校部活動におけるよりよい人間関係づくり

光市が推進する地域クラブ活動は、学校・家庭・地域が連携し、多様な人々との交流を通じて健全な人間関係を育む貴重な機会となる。しかし、特に中学校期は自我意識が強くなる発達段階であり、異年齢間や異なる背景をもつ人々との関わりの中で、悩みや不安を抱えることも考慮する必要がある。

このような機会を通じて、地域クラブ活動の指導者や関係者が連携・協働して運営を行い、豊かな心や健やかな体を育むと同時に、良好な人間関係づくりを促進する指導の工夫が求められる。

(エ) 情報モラル教育

インターネット上のいじめは、外部から見えにくい・匿名性が高いなどの性質を有するため児童が行動に移しやすい一方で、一度インターネット上で拡散してしまったいじめに係る画像、動画等の情報を消去することは極めて困難であること、一つの行為がいじめの被害者にとどまらず学校、家庭及び地域社会に多大な被害を与える可能性があることなど、深刻な影響を及ぼすものであることを理解させるために、児童のみならず家庭や地域を含めた、情報モラルを身に付けさせるための教育や取組の充実を図る。

(オ) 自殺予防教育

近年、いじめが背景にあるとする自殺事案が社会問題化しており、児童が自殺を想起する可能性があることも否めないところである。このため、児童が自ら命の危機を乗り越える力、児童同士が相互に危機を察知し、適切に対応する力等を身に付ける自殺予防教育について、今後、国の動向を踏まえながら、導入を検討する。

(カ) 教育相談

○ 教育相談を生かした「温かい学級」づくり

いじめに限らず、児童がさまざまな悩みを気軽に相談するためには、温かい人間関係を構築することが大切である。そこで、平素から、全教職員が教育相談の重要性を認識するとともに、一人ひとりが教育相談の考え方・視点を生かした学級経営に努める。その際、支持的・受容的な温かい学級の風土をつくり、学級内によりよい人間関係を築くことを目標の一つにして取り組むことが大切である。

学級内に、児童一人ひとりの心の居場所があり、学級の全員から受け入れられているという気持ちをもつてることが、児童の健全な人格形成を図るうえで大切になる。

また、教育相談を改まった特別なものというように形式的に捉えず、日常的な雑談等を大切にするとともに、心のふれあいを重視する。

○ 教育相談における教職員の姿勢

① 相手の話の内容を十分にわかるまでよく聴く

途中で話の腰を折らないで、最後までしっかりと傾聴する。話を十分に聴いてもらえただけでも、不安が軽減する。話の内容を教職員が真剣に受け止めていく姿勢から信頼感も生まれる。

② 相手を勇気づける肯定的な対応を心掛ける

児童が相談してよかったですと感じるよう、誠実で、前向きな対応を心掛ける。

③ 支持的・受容的な、温かい対応

教育相談に携わる者は、来談者を精神的に支え、感情があるままに受け容れるような努力が必要である。温かい人間関係の中にあって、はじめて、児童は自分のあるがままの気持ちと向かい合うことができる。

④ 成長へ向かう潜在力

人間には誰であっても、成長へと向かう基本的な姿勢がある。悩みの中にあっても、将来へのよりよい自分に向かって成長を続けている。相手に寄り添い、支援する姿勢を常に持つように心掛ける。

○ 定期的な教育相談の実施

「児童は、何かの悩みがあれば自発的に相談に来る。相談に来ないのは悩みや問題がないから」と教職員自身が楽観していることはない。児童は、悩みがあって教職員に相談したいと思っていても、学校内に気軽に相談できる雰囲気がなければ、相談しづらい。定期的に教育相談を行っていれば、必要なときにいつでも希望する教職員と気軽に相談できるという望ましい雰囲気も形成されやすい。教育相談日や教育相談のための期間を教育計画の中に積極的に位置づけていくことが重要である。

◇ 光市共通重点実施活動

光市共通重点実施活動1

児童のいじめ問題の早期発見を可能とするため、週一回のアンケート調査を実施する。いじめに限らず、学校生活に不安や不満を抱えている児童を的確に把握することで、即座に呼び出し相談を実施することができる。また、不安や不満の解決を図る過程において、いじめに発展する可能性のある事案を早期に発見し、防止・解決へつなぐことができる。そして、その結果を管理職に報告するとともに、教職員が情報の共有化を図ることで、学校全体でのいじめ問題の防止・解決に向けた取組につなげていく。

光市共通重点実施活動2

児童のいじめ問題の防止・解決に向けた主体的な取組として、年度当初の学級活動において、いじめ問題を取り上げ、児童一人ひとりが行動目標を設定し、その目標を公表して実践行動化して取り組む。

具体的な行動目標については、発達段階に応じて、人間関係を円滑にさせるための実践項目（思いやり等）としたり、いじめ問題に直接的に関わる実践項目にしたりするなど、創意工夫する。

中間評価や振り返りの場を設定するとともに、年度末にも振り返りを行うことで次年度へつなげ、継続していく。

（4）早期発見に向けて

ア 基本的な考え方

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけ合いを装って行われたりするなど、気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識しておかなければならぬ。たとえ、ささいな兆候であっても、まずは、いじめではないかという視点から、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、積極的にいじめを認知するよう努める。

児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つとともに、教職員相互が積極的に児童の情報交換を行い、情報の共有を図る。

指導に困難を抱える学級等では、暴力を伴わないいじめの発見や早期対応が一層難しくなる点に注意する。また、例えば暴力をふるう児童のグループ内で行われるいじめ等、特定の児童のグループ内で行われるいじめについては、被害者からの訴えがなかつたり、周りの児童も教職員も見逃しやすかつたりするので注意深く対応する必要がある。

イ いじめの認知

いじめの認知力を向上させ、早期発見につなげるため、いじめを次の3つのレベルに分類する。

【レベル1】日常的衝突としてのいじめ

社会性を身に付ける途上にある児童が集団で活動する場合、しばしば見られる日常的衝突の中で、定義に照らし、いじめと認知すべきもの。

【レベル2】教育課題としてのいじめ

児童間トラブルが、日常的な衝突を超えた段階にまでエスカレートしたもので、学校として個別の生徒指導体制を構築し、継続的に解消に向けた取組を進めたり、経過観察をしたりするなどの組織的対応をとる必要があった（ある）もの。

【レベル3】重大事態及び重大事態につながりかねないいじめ

認知したいじめのうち、法に定める「重大事態」に該当する、又はいじめに起因して児童の欠席が続いているなど、最終的に「重大事態」にいたる可能性のあるもの。

また、「いじり」と言われる行為について、いじめとの境界は不明瞭であるため、見えない所で被害が発生している可能性も十分に考慮する必要がある。そのため、「いじり」の背景にある事情の調査を行い、児童の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。

- ・「いじり」は、本人が否定せず、笑って相手に合わせていたとしても、いじめの可能性があることに、教職員は敏感でなければならない。いじめのつもりはなくとも、受けた側が苦痛を感じれば、「いじり」や「からかい」もいじめだという認識を持つ。
- ・しばしばいじられている児童について、教職員・保護者で情報を共有し、家庭と連携し、組織的かつ適切な対応を行う。
- ・行き過ぎた「いじり」には、その都度教職員が介入し、適切な指導を行う。

ウ いじめの早期発見のための措置

定期的なアンケート調査や定期的な教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組むとともに、児童が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気をつくる。また、保護者用のいじめチェックシートなどを活用し、家庭と連携して児童を見守り、健やかな成長を支援していくことも有効になる。

児童とその保護者等が抵抗なくいじめに関して相談できる体制を整備するとともに、児童や保護者の悩みを積極的に受け止められているか、適切に機能しているかなど、定期的に体制を点検すること、保健室や相談室の利用、電話相談窓口について広く周知することなどに努める。教育相談等で得た児童の個人情報については、対外的な取扱いの方針を明確にし、適切に扱わなければならない。

定期的なアンケートや教育相談以外にも、いじめの早期発見の手立ては、休み時間や放課後の雑談の中などで児童の様子に目を配ったり、個人ノートや生活ノート等、日常行われている日記等を活用して交友関係や悩みを把握したり、個人面談や家庭訪問の機会を活用したりすることなどもある。これらにより集まつたいじめに関する情報については学校の教職員全体で共有する。

エ 教育活動におけるいじめの早期発見の手立て

何よりも大切なことは、いじめを受けた児童に対して、全教職員が必ず守り通すという毅然とした姿勢を日頃から示すことである。

単に明るく愉快な雰囲気だけでなく、児童との信頼関係に基づき、正義感、人権尊重、思いやりの心などを学校全体に行き渡らせよう指導の徹底を図る。

(ア) いじめを受けた児童のサイン

- 誰にも相談できない児童が多い実態から、日頃から観察や日記等で内面の変化をとらえる。
- いじめが潜在化、偽装化していることもあることから、日常の対話や遊びなどを通して、児童が発するサインを鋭くキャッチするよう努める。

いじめの早期発見チェックポイント	
登校時から始業時	<input type="checkbox"/> 朝早く登校したり、遅く登校したりする。 <input type="checkbox"/> いつも一人で登校するか、友達と登校していても表情が暗い。 <input type="checkbox"/> 自分からあいさつしようとせず、友達からのあいさつや言葉かけもない。 <input type="checkbox"/> 元気がなく、顔色がすぐれない。 <input type="checkbox"/> 健康観察で、頭痛、腹痛、吐き気をよく訴える。 <input type="checkbox"/> 理由のはっきりしない遅刻・早退を繰り返し、欠席も目立ってくる。
授業等の時間	<input type="checkbox"/> 宿題、学用品等の忘れ物が多くなってくる。 <input type="checkbox"/> 教科書、ノートなどに落書きされ、汚されている。 <input type="checkbox"/> 授業が始まってから、一人遅れて教室に入ってくる。 <input type="checkbox"/> 教室に入れず、保健室や職員室などに来て時間を過ごす。 <input type="checkbox"/> 身体の不調を訴え、たびたび保健室やトイレに行く。 <input type="checkbox"/> うつむきかげんで発言しなくなる。 <input type="checkbox"/> 発言するとやじられたり、笑われたり、冷やかしの声があがったりする。 <input type="checkbox"/> 教師がほめると、まわりの子どもがあざけ笑ったり、しらけたりする。 <input type="checkbox"/> グループ（班）学習等で、取り残される。 <input type="checkbox"/> 学習意欲がなくなり、成績が低下する。 <input type="checkbox"/> 配布したプリントなどが渡っていない。
休み時間	<input type="checkbox"/> 仲のよかつたグループからはずされ、一人ポツンとしている。 <input type="checkbox"/> 遊びの中で笑い者にされたり、からかわれたり、命令されたりしている。 <input type="checkbox"/> 遊びの中でいつもいやな役をやらされている。 <input type="checkbox"/> 遊びで使った道具等の後始末をいつもさせられている。 <input type="checkbox"/> まわりの友達に異常なほど気遣いをしている。 <input type="checkbox"/> 保健室への出入りが多くなり、教室へ戻りたがらない。 <input type="checkbox"/> 用事がないのに職員室の近くによく来る。 <input type="checkbox"/> 教師にべたべた寄ってきたり、触れるようにして話したりする。
給食時間	<input type="checkbox"/> 会食する時、机が微妙に離され、一人寂しく食べている。 <input type="checkbox"/> 給食のメニューによって異常に盛りつけられたり、量を減らされたりする。 <input type="checkbox"/> よく腹痛や吐き気を訴え、給食を残す。 <input type="checkbox"/> 食事を片付けさせられたり、食器等の返却で、一番重いものや汚れたものを持たされたりする。

いじめの早期発見チェックポイント	
清掃時間	<input type="checkbox"/> いつもみんなが嫌がる仕事や場所が割り当てられている。 <input type="checkbox"/> 一人で掃除や後片付けをしていることが多い。 <input type="checkbox"/> 清掃活動をじやまされる。 <input type="checkbox"/> 清掃後、衣服がひどく汚れていたり、ぬれていたりする。
下校時	<input type="checkbox"/> 下校時、いつも友達の荷物を持たされている。 <input type="checkbox"/> 下校時、不安そうな表情が見られる。 <input type="checkbox"/> いつまでも教室に残っていたり、一人で急いで下校しようとしたりする。
部活動	<input type="checkbox"/> 部活動をよく休むようになったり、急にやめたいと言い出したりする。 <input type="checkbox"/> 練習中や休憩中、一人でポツンとしている。 <input type="checkbox"/> 一人で準備や後片付けをさせられている。
その他	<input type="checkbox"/> 集団行動や学校行事に参加することを渋る。 <input type="checkbox"/> 理由のはっきりしない衣服の汚れやけがなどが見られ、隠そうとする。 <input type="checkbox"/> 日記やノート等に、不安や悩みを感じる表現が見られる。 <input type="checkbox"/> 使い走りをさせられるなど、他人の言いなりになっている。 <input type="checkbox"/> ふざけた雰囲気の中で、係、委員、役などに選ばれる。

(イ) ふれあいの時間を増やす工夫

- 1日の時程表を見直すなどして、ふれあいの時間を確保する。
- 給食指導は担任だけでなく専科等とも連携して行い、会食もする。

才 校内研修におけるいじめの早期発見の手立て

いじめ問題に関する事例研究や学校の実態に即した研修体制を確立し、組織的・計画的な研修を行う。

力 教育相談におけるいじめの早期発見の手立て

(ア) 繼続観察・継続指導

- 平素から、児童がどんな些細なことでも相談しやすい環境づくりに心掛ける。
- 定期的なアンケートなどによる実態調査や個別の教育相談を実施する。
誰にも相談することができない児童が多い実態を踏まえて、毎週1回の定期的なアンケート調査を実施する。

(イ) 信頼感に基づいた活動

- 相談室を設置するなどして、児童の「心の居場所づくり」に努める。
- 悩みの解消の仕方について、児童の発達段階に応じた指導を検討し、まとめておく。
- 児童に信頼感・安定感を抱かせるために、どのような些細な悩みでも相談に応じるなど、親身な対応を行う。

(5) 早期対応に向けて

ア 基本的な考え方

発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。被害児童を守り通すとともに、教育的配慮のもと、毅然とした態度で加害児童を指導する。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上など、児童の人格の成長に主眼を置いた指導に努めることが大切である。

教職員全員の共通理解のもとで、保護者の協力を得て、関係機関等と連携し、対応に当たる。

イ いじめの発見・通報を受けたときの対応

遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めさせて、指導する。児童や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には真摯に傾聴する。例え、ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの確に関わりを持つことが必要である。その際、いじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保することが大切になる。

発見・通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、学校における「いじめ防止等の対策のための組織」に直ちに情報を提供し、共有する。その後は、当該組織が中心となり、速やかに関係児童から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。事実確認の結果は、校長が責任を持って教育委員会に報告するとともに、関係児童の保護者に連絡する。

いじめを行う児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、十分な効果を上げることが困難な場合において、そのいじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、被害児童を徹底して守り通すという観点から、ためらうことなく警察と相談して対処する。

特に、児童の生命や身体等に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに適切な支援を求める。

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 - 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
- 2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第一項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

(いじめ防止対策推進法)

※「いじめにより」とは、各号に規定する児童の状況に至る要因が当該児童に対して行われるいじめにあることを意味する。

また、第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童の状況に着目して判断する。例えば、

- 児童が自殺を企図した場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合などのケースが想定される。

第2号の「相当の期間」については、不登校の定義¹⁹を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童が一定期間、連續して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、学校の設置者又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

ウ いじめを受けた児童とその保護者への支援

児童から事実関係の聴取を行う。その際、いじめを受けた児童にも責任があるという考え方はあるはず、「あなたが悪いのではない」ことをはっきりと伝えるなど、自尊感情を高めるよう留意する。また、児童の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意し、以後の対応を行う。

家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。その際、児童や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力のもと、当該児童の見守りを行うなど、児童の安全を確保する。

あわせて、いじめられた児童にとって信頼できる人（親しい友達や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた児童に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた児童が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめを行った児童を別室において指導したり、状況に応じて出席停止制度を活用したりして、被害児童が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図ることが大切である。状況に応じて、心理や福祉等の専門家など、外部専門家の協力を得ることも考えられる。

いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れる必要な支援を行う。また、事実確認のための聞き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。

エ いじめを行った児童への指導とその保護者への支援・助言

いじめを行ったとされる児童からも事実関係の聴取を行い、いじめがあったことが確認された場合、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じて心理や福祉等の専門家など、外部専門家の協力も得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置を講ずる。

また、事実関係を聴取したら、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得たうえで、家庭と連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者との良好な関

係を構築し、協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な支援・助言に努める。

いじめを行った児童への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体等を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、その児童が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該児童の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。児童の個人情報の取扱いなど、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行う。いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮のもと、特別の指導計画による指導のほか、出席停止や警察との連携による措置も含め、毅然と対応する。教育上必要があると認めるときは、学校教育法第11条の規定に基づき、適切に、児童に対して懲戒を加えることも考えられる。

ただし、いじめには様々な要因があることに鑑み、懲戒を加える際には、主観的な感情に任せて一方的に行うのではなく、教育的配慮に十分に留意し、児童が自ら行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。

オ いじめが起きた集団への働きかけ

いじめを見ていた児童に対しても、自分の問題としてとらえさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気をもつよう伝える。また、はやしたてるなど同調していた児童に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。また、学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという姿勢を行き渡らせるようにすることが大切になる。

いじめの解決とは、加害児童による被害児童に対する謝罪のみで終わるものではなく、両者を含む児童の関係の修復を経て、双方の当事者や周囲の全員を含む集団が好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって判断されるべきものである。すべての児童が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを新たに進めていくことが重要である。

カ ネット上のいじめへの対応

ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置を講ずる。名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダは違法な情報発信停止を求めたり、情報を削除したりできるので、プロバイダに対して速やかに削除を求めるなど、必要な措置を講じる。こうした措置にあたり、必要に応じて法務局等の協力を求める。なお、児童の生命や身体等に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに警察に通報し、適切な支援を求める。

早期発見の観点から、教育委員会等と連携し、学校ネットパトロールを実施することにより、ネット上のトラブルの早期発見に努める。また、児童が悩みを抱え込まないよう、法務局等におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組についても周知を図る。

パスワード付きサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく、発見しにくいため、学校における情報モラル教育を進めるとともに、保護者にもこれらについての理解を求めていく。

ネット上のいじめは、刑法上の名誉毀損罪や侮辱罪、民事上の損害賠償請求罪の対象となり得ることから、ネット上のいじめが重大な人権侵害に当たり、被害者等に深刻な

傷を与えるかねない行為であることを理解させる取組を行う。

早期対応の重要性を十分に認識し、教育委員会と連携し、警察署、法務局、やまぐち総合教育支援センター等の協力を得て、専門機関等と協働で取り組む。

キ いじめの早期対応に係る指導のあり方

(ア) いじめを受けた児童への対応

- ・ 児童の心の痛み、誰にも言えずに悲しい、苦しい気持ちを共感的に理解する。
- ・ 学校生活のさまざまな場面で、本人を支え励ましたり、本人の「よさ」を認めたりすることによって自信を回復させ、精神を安定させるよう努める。
- ・ 「いじめに負けるな」とか「立ち向かっていけ」などの叱咤激励は、逆に本人に自信をなくさせ、内面に引き込ませるので、このような言動は避ける。

(イ) いじめを行っている児童への指導

- ・ いじめは集団で行われることが多く、そのため、いじめる側は「みんなも同じことをやっている」と罪悪感が少ないのが特徴である。そこで、事実関係を確認する場合も、当事者だけでなく周りの児童からも詳しく事情を聴き、実態をできる限り正確に把握する。
- ・ 自分の言動で相手にどれほどの深刻な苦痛を与えたか認識させ、反省させる。
- ・ 相手の立場に立って行動することにより、再びそのようなことを行わない気持ちを強くもたせることを中心に指導する。
- ・ 叱責や注意ばかりでなく、なぜそのような行為に走らざるを得なかつたかという背景についても、本人の話に十分に耳を傾け、心情をくみとる。

(ウ) 周りの児童（観衆・傍観者）への指導

- ・ 周りではやし立てる観衆・知らん顔をしている傍観者への指導は、いじめ問題の解決に向けて重要なポイントになる。
- ・ このような心理状態の児童への指導は、いじめを受けた児童がどんなにつらく、悲しい思いをしているかを感じとらせる。
- ・ いじめを面白がってはやしたてたり、見て見ぬふりをしたりすることは、「いじめをすることと同じである」、「絶対に許されないことである」などと教職員が毅然とした態度で指導し、学級内において、いじめは許されないという雰囲気づくりに努める。
- ・ もし、いじめを見たら、制止するか、それができなくても教職員に言って来るよう働き掛けていく。このような中で、いじめを通報して来た児童がいれば、その勇気と態度を称賛し、その後、その児童が仕返しを受けないように、秘密を厳守するなどの配慮が必要である。

(エ) いじめのアフターケア

「いじめがないように注意したから」、「お互いに仲直りさせたから」、「保護者に来校を求めて指導したから」などにより指導が終了と思い込むことは、いじめの指導においては問題である。一旦いじめが解決したように見えても、さらに偽装化、陰湿化していじめが継続している場合がある。いじめの指導の事後指導は、注意深く、継続的にいじめられた側、いじめた側に関わっていく教育相談的対応が重要になる。

ク いじめの早期対応に係る教育相談のあり方

(ア) いじめを受けた児童に対する教育相談

児童に対しては、精神的な辛さや苦しさに全面的に共感し寄り添う。それにより、精神的に安定させて自信をもたせるようにする。

〈手順〉

- ① 心身の安全を保障し、不安感を取り除く。
- ② 事実関係を把握する。
 - ・ 事実を話さないことがあるので、形式的、表面的にならないで、共感的に根気強く聞き出す努力をする。
 - ・ 心を開いて話ができるようになるまでゆっくりと待つ。
 - ・ 場合によっては、児童に自分から話しやすい教職員を選ばせる。
- ③ いじめに対して、教職員も一緒に取り組むという気持ちを伝える。
- ④ 気持ちを安定させ、自信をもたせる。
 - ・ その児童のもっている優れた能力や個性を自身に認識させ、それを学校生活の中でさらに伸ばしていくように励ます。
 - ・ 学級の中で、活動の機会と場を準備する。
 - ・ この段階で指示的な対応や否定・批判的な言葉かけは避ける。
- ⑤ その児童が望むなら、いじめを行った児童と話し合う場をもち、教職員もその話し合いの一員として必ず立ち会う。
- ⑥ 教育相談を継続する。

(イ) いじめを行った児童に対する教育相談

いじめを行った児童に対しては、「いじめは人間として、絶対に許されない行為である」という強い認識に立ち、毅然とした態度で指導する。

しかし、このような児童は、家庭や学校で様々な不安や不満、心の葛藤をもち、それを弱いものに向けて「いじめ」という形で発散させていることも少なくない。したがって、一方的に叱責するのではなく、児童の生活背景を踏まえて、いじめの動機やその原因になった心理的な問題に焦点を当てた指導が必要である。

〈手順〉

- ① 事実関係を把握する。
 - ・ いじめの事実、経緯、心情などを正確に聞く。
 - ・ 納得できないことは問いただす。

※ いじめに加わっていた児童が複数のときにも、一対一で対応する。
- ② いじめの行為の重大性に気付かせる。
 - ・ いじめを行った児童は、いじめを受けた児童の精神的、肉体的な苦痛や深刻さに気付いていないことが多い。そこで、相手に与えた苦しみや痛みがいかに大きいかを認識させる。
- ③ 行為に対する責任をとらせる。
 - ・ 発達段階に応じて、保護者とともに謝罪するなど、自分で責任ある行動をとる

- ように指導する。
- ④ いじめの理由を聞き、自立を支援する。
- ・児童との信頼関係づくりに努めながら、いじめを起こした心理的背景を共感的に理解するとともに、それを自分でどのように解決するか、さらに今後どのような心構えで生活していくのかなど、具体的に考えさせる。
 - ・教職員の威圧的な指導だけでは、表面的には解決したように見えて、いじめが潜在化し、再発する場合がある。
- ⑤ 正しい人間関係のあり方について指導する。
- ⑥ 教育相談を継続する。

ケ いじめの早期対応に係る保護者との連携

(ア) いじめを受けた児童の保護者への対応

- ・速やかに保護者との面談の時間を設定して保護者の訴えを十分に聞き入れる。そして、教職員と保護者が児童のために一緒に考え、いじめを解決していく姿勢を示す。
- ・いじめを受けている児童の保護者の苦渋に満ちた心情を理解した対応が大切になる。
- ・いじめの事実関係の把握に努め、時間はかかるても、保護者に対し、より正確な事実確認に基づいた説明をする。
- ・いじめは人権尊重の精神から、絶対に許されない行為であるという立場でいじめを受けた児童の人権を守り、被害児童に対して、毅然たる姿勢で臨むことを明確にする。
- ・学校が全力で対応していることを伝え、保護者の不満や怒りを解消し、いじめ問題解決に対する学校の指導のあり方について信頼と協力を得る。
- ・プライバシーの保護に努め、個人情報が漏洩しないよう、しっかりと情報管理する。
- ・いじめを受けた児童がいじめの事実を保護者に知られたくないと思っている場合には、家庭のさまざまな状況に、特に配慮する。
- ・保護者によっては事態を軽視したり、かえってわが子を叱責したりする場合もある。保護者が正しく認識するように十分に説明することを心掛ける。
- ・いじめの解決には、長時間の継続的指導が必要な場合が多い。保護者の全面的協力を得るためにも、より一層信頼関係をつくり、親密な連携を保つ。
- ・必要に応じて、相談機関等の専門機関と連携する。

(イ) いじめを行った児童の保護者への対応

- ・時間をかけても正確な事実関係を確認することを心掛け、憶測は避ける。
- ・いじめについて、学校としてどう認識して取り組んでいるかを伝え、児童の成長、人権に関わる重大な問題であることの理解を得る。
- ・問題とは直接関係ない日常の様子にまで話を広げることがないよう留意する。
- ・被害児童とその保護者に対する謝罪の仕方、自分の子どもへの指導のあり方など、保護者の意向を確認しながら具体的に助言する。
- ・加害児童が複数であった場合、その個々の関わり方について説明するとともに、「関わり方の違いに関係なく加害の立場は同じである」という理解を得る。

- ・なぜいじめをしたのか、その原因・背景を保護者とともに考える。
- ・保護者も苦慮しているという認識をもち、保護者自ら児童のよりよい成長のために心を開いて問題解決にあたることができるよう接する。

(ウ) いじめ問題についての保護者会での留意点

- ・保護者会は、事前に準備を十分に行なったうえで開催する。
- ・いじめをおもしろがって同調したり、知らないふりで傍観したりすることは、加害者と同じ立場であることへの理解を得る。
- ・いたずらに不安感をあおることのないよう、事実関係を整理して説明する。
- ・学校としての責任を明らかにし、非は非として心から謝罪する。
- ・解決のために、学校で取り組むこと、家庭でできることをはっきりさせ、協力を求める。
- ・一方的な情報伝達に終わらせず、保護者のさまざまな意見に耳を傾ける。
- ・プライバシーの保護には十分に留意する。

(6) いじめの解消に向けて

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の二つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

ア いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。

この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害児童の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて、相当の期間を設定して状況を注視する。

イ 被害児童が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかについて面談等により確認する。

学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害児童を徹底的に守り通し、その安心・安全を確保する責任を有する。学校いじめ対策組織においては、いじめが解消に至るまで被害児童の支援を継続するため、支援内容、情報共有、教職員の役割分担を含む対処プランを策定し、確実に実行する。

上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏

まえ、学校の教職員は、当該いじめの被害児童及び加害児童については、日常的に注意深く観察する必要がある。

(7) 家庭や地域との連携・協働

学校だけでいじめ問題を解決することに固執することなく、家庭や地域との密接な連携のもとに、協働して解決を図る。また、PTAや地域の関係団体等とともに協議する機会を設け、情報交換や協力の要請を行い、さらに、学校を家庭や地域に開かれたものにしていくことが必要である。

そして、家庭や地域等から寄せられるいじめやこれに関連すると思われる情報に対し、誠意のある対応に努める。

ア 目的

いじめ問題の未然防止と早期発見・対応に向け、家庭や地域等と一体になった取組を進める。

イ 家庭との連携

(ア) 意識の向上

「学校と家庭でいじめに対する認識のずれが見られる」というアンケート結果があることからも、日頃から、学校の取組を機会あるごとに家庭にアピールし、いじめに対する認識を深めながら、協働して取り組むことが必要である。

- ・ 大人自らが「いじめは許さない」という姿勢を示し、真剣に取り組む。

(イ) 信頼関係づくり

- ・ 保護者の不安や苦しみに心から耳を傾ける。
- ・ 保護者の子どもへの思いを共感的に理解する。
- ・ 保護者の願いに対し、誠意をもって聞く。
- ・ 保護者とともに児童を見守りながら歩む姿勢を示す。
- ・ 保護者は子どもを守り、子どもを変えうる主体者であるという認識に立つ。

いじめは保護者からの訴えから認知するケースがあることや、把握したいじめを解決していくためにも、心の痛みを共有しながら、保護者との連携や信頼関係の醸成に努めていくことが重要である。

ウ 地域との連携

日頃から地域に児童の実態を正確に知らせ、いじめ問題に対する関心を高めるための啓発に努める。児童に人の痛みがわかる心、正義を愛する心などの思いやりの心を育むための環境づくりは、地域の協力が不可欠である。

(ア) 地域の環境づくり

PTAや地域の関係団体とともにいじめについて協議する機会を設け、いじめ問題の解決に向け、地域ぐるみで取り組む。その際には、登下校時、放課後や休日、長期休業中の校外生活について、地域の協力を積極的に求めていくこと、また、地域との情報交換を密にし、日頃から地域の相談窓口や関係機関等との連携を図り、学校を中心とした地域の情報ネットワークづくりに取り組むことなどが重要である。

(イ) 子どもの活動への支援

子ども会など、既存の地域活動へ協力できるような配慮が必要である。

エ 交流の場づくり

開かれた学校づくりに一層努め、いじめの重大性を啓発するとともに、学校生活の状況や児童同士の人間関係に関する課題など、機会をとらえて地域に情報を提供する。

- ・ 学校だより、学年・学級通信、PTAだより等
- ・ 学級・学年懇談会、PTA総会、学校運営協議会、公民館運営会議等
- ・ 地域の民生児童委員、主任児童委員、少年相談員、青少年補導委員等との交流

オ 啓発活動の推進

(ア) 相談窓口の周知徹底

広報カードやチラシを作成配付し、いつでも悩みを相談できる学校体制を確立し、相談窓口の周知を図る。

(イ) 情報モラルの啓発

携帯インターネット問題講習会を開催し、携帯インターネット問題についての啓発活動を進める。

(ウ) 広報紙やリーフレットによる情報提供

学校だよりやリーフレット等を通して、地域と協働していじめの問題の未然防止と早期発見・対応に努める。

(エ) 地域との連携・協働体制の構築

社会全体で子どもを見守り育む意識の醸成に向け、地域と連携した支援活動の開発を図る。

カ 地域との連携に係る留意事項

(ア) 学校と地域が教育課題を共有し、各種の協議に可能な限りPTAや地域の関係団体等の代表者などの参加を得て課題解決にあたるなど、地域に開かれた学校づくりに努める。

(イ) 地域の健全育成団体やコンビニ等との連携・協議の場も設け、地域ぐるみの取組に向けた意識の醸成を図る。

(ウ) 子育てネットワークの構築を活用するなど、家庭の教育機能の充実に向けた支援活動に協力する。

(エ) いじめに関する連絡・情報があった場合は、迅速に事実関係を確認し、事実の確認、指導・対応の後は、情報提供者に必要事項を連絡する。その際、情報源についての秘密を厳守するとともに、学校から地域の関係者への情報についても慎重な取扱いを依頼する。

(8) 関係機関との連携・協働

いじめの未然防止と早期解決に向け、教育相談機関等の関係機関（教育委員会、教育研修所、児童相談所、主任児童委員、人権擁護委員等）との積極的な連携協力を図る。

特に深刻、重大な事案については、あくまでも学校の主体性を維持しながら、警察と連携して対応することも必要である。

ア 目的

内容に応じて、関係機関と連携を図り、未然防止と迅速な早期発見・対応を図る。

イ 具体的な取組

(ア) 警察との連携

- ・ 生徒指導担当者と少年安全サポーターとの連携
学校の状況に応じた警察OBの効果的な活用を工夫する。
- ・ 学校・警察児童健全育成推進制度に基づく連携
いじめの内容に応じて、相談や情報の共有を図る。
- ・ 学校警察連絡協議会での情報交換・共有
定期的に会議を開催し、児童の状況と対策について協議する。

(イ) 福祉部局、児童相談所等との連携

- ・ サポート会議等の開催
児童の状況や対策等について協議しながら、関係機関と連携した支援の充実を図る。

(ウ) いじめ防止活動に関する連携

P T A連合会、青少年健全育成推進会議、子ども会育成連絡協議会、スポーツ少年団等に対し、いじめ防止活動へ理解と協力を要請する。

ウ 今後の連携強化

(ア) 警察との連携

- ・ いじめを想定した会議の開催や緊急時の対応の強化
いじめや暴力行為等に関して、関係機関等との円滑な連携や速やかな対応のあり方を検討する。
- ・ 情報モラル講習会の実施
児童の携帯・インターネット問題に関する講習会への協力を得る。

(イ) 福祉部局、児童相談所等との連携

関係機関と連携する際の手順等を確立し、定期的な情報交換を行い、情報の共有を図る。

(ウ) 法務局との連携

- ・ 人権擁護委員と連携した啓発活動
いじめに関する相談窓口の周知、啓発を図る。

3 重大事態への対応

いじめの重大事態については、本基本方針及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン（令和6年8月改訂文部科学省）」「不登校重大事態に係る調査の指針（平成28年3月文部科学省初等中等教育局）」により適切に対応する。

（1）重大事態の判断と報告

重大事態とは、以下の場合をいう。

- ・ いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき
- ・ いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められるとき

（法第28条）

- ※ 「生命、心身又は財産に重大な被害」とは、いじめを受ける児童の状況に着目して判断することとし、次のようなケースが想定される。
 - 児童が自殺を企図した場合 ➢ 身体に重大な傷害を負った場合
 - 金品等に重大な被害を被った場合 ➢ 精神性の疾患を発症した場合
- ※ 「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている」とは、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とするが、児童が一定期間連続して欠席しているような場合も、教育委員会と学校の判断で重大事態と認識する。
- ※ 学校は、事案の背景にいじめが関連していないか、関係する児童や保護者等から情報を収集し、事実関係を整理したうえで、いじめ防止等の対策のための組織で協議し、重大事態であるか否かを判断する。判断に当たっては、教育委員会と充分な協議を行う。

学校は、当該事案が重大事態であると判断したときには、速やかに教育委員会に報告する。

報告を受けた教育委員会は、重大事態の発生を市長に報告する。

（2）重大事態の調査

ア 調査主体の決定

調査の主体は、学校が主体となって行う場合と教育委員会が主体となって行う場合があり、当該事案の従前の経緯や特性、いじめを受けた児童・保護者の訴えなどを踏まえ判断する。学校主体の調査では、重大事態への対応及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果が得られないと教育委員会が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、教育委員会において調査を実施する。

イ 調査の趣旨

調査は、対象児童の尊厳を保持するため、いじめにより対象児童が重大な被害を受けるに至った事実関係を可能な限り明らかにし、当該重大事態への対処（対象児童へ

の心のケアや必要な支援、法に基づいて、いじめを行った児童や関係児童に対する指導及び支援等) 及び同種の事態の再発防止策(教育委員会及び学校が今後取り組むべき対応策)を講ずることを行うことを目的とした調査である。

ウ 調査の組織

学校が調査主体である場合は、各校に設置されている「いじめ対策委員会」を中心として、関係機関や専門家の参加を図ることにより、中立性・公平性を確保した上で調査を行う。教育委員会が調査主体の場合は、「光市いじめ問題調査委員会」により、中立性・公平性を確保した上で調査を行う。

エ 調査結果の報告と提供

いじめを受けた児童とその保護者に対して、教育委員会又は学校は、調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

併せて、いじめを行った児童とその保護者に対しても説明を行う必要がある。その際、個人情報保護法や児童のプライバシーや人権に配慮しつつ行う。

調査結果について、教育委員会は市長へ速やかに報告を行う。

調査結果の説明等を踏まえて、児童とその保護者から所見書が提出された場合には、調査結果に併せて市長へ報告する。

オ その他

- 教育委員会は、事案の重大性を踏まえ、いじめを行った児童の出席停止措置の活用や、いじめを受けた児童とその保護者が希望する場合には、就学校の指定の変更や区域外就学等の弾力的な対応を検討する。
- 教育委員会と学校は、いじめの全容解明を基本姿勢として、迅速、的確かつ組織的な対応を図る。

いじめを受けた児童への対応

いじめ防止等の対策のための組織が中心となり、学校サポートチームと連携するなど、いじめの解決に向けたさまざまな取組を進めていく中で、いじめを受けた児童の立場に立って、保護者と十分に連携を図り、当該児童を守り通す。

具体的には以下のような方策が考えられる。

- 緊急避難としての欠席
- 学級替え 等

いじめを行った児童への対応

いじめを受けた児童を守るために、必要があれば、次のような毅然とした厳しい対応が必要であり、その際には、保護者の理解を得て、教育的配慮のもとに適切に対応する。

- 個別指導
- 懲戒等の実施 等

なお、こうした措置を講ずることについては、保護者の理解と協力を得たうえで、教育委員会と協議して、対応していくことが大切である。また、適切に関係機関との連携を図る必要がある。その際、当該行為が犯罪行為である疑いがある場合は、躊躇することなく、警察や少年安全センター、人権擁護委員等と連携する。

(3) 留意事項

専門家等による調査を実施する際には、学校は、教育委員会等に積極的に資料提供するとともに、質問紙調査や児童への聞き取り調査等の実施要請に協力し、たとえ、調査結果に不都合な事実があったとしても、真摯に向き合うことが重要である。

また、質問紙調査を実施するにあたっては、いじめを受けた児童とその保護者に結果の提供をする場合があることを踏まえ、調査対象の児童と保護者にあらかじめ説明するなどの措置が必要である。

なお、重大事態が起こった場合は、いじめを受けた児童はもとより、関係のあった児童は深く傷つき、学校全体に不安や動搖が広がることが想定される。児童や保護者等の心のケアを最優先としながら、一日も早く安心・安全な学校生活を取り戻し、学校機能の回復に最善の努力を講じなければならない。

重大事態発生時の調査等のフロー

